



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛山 雄造
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治
定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月12日

TEL 0587-95-5211
平成25年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	371,932	16.4	23,238	76.6	24,505	63.6	5,187	△36.1
24年3月期	319,577	△2.5	13,156	△30.4	14,977	△25.3	8,123	55.2

(注) 包括利益 25年3月期 15,444百万円 (119.7%) 24年3月期 7,030百万円 (378.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.44	—	3.1	8.4	6.2
24年3月期	89.95	—	5.1	5.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 33百万円 24年3月期 596百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	308,039	183,875	56.5	1,927.08
24年3月期	273,217	165,198	59.0	1,783.58

(参考) 自己資本 25年3月期 174,050百万円 24年3月期 161,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	32,767	△18,487	△5,005	68,110
24年3月期	13,833	△22,341	△1,827	56,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	2,709	33.4	1.7
25年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	2,890	55.7	1.7
26年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		20.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	13.8	11,500	0.8	12,500	6.9	7,500	—	83.04
通期	419,000	12.7	24,000	3.3	25,500	4.1	15,000	189.1	166.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	94,234,171 株	24年3月期	94,234,171 株
25年3月期	3,915,623 株	24年3月期	3,920,307 株
25年3月期	90,313,619 株	24年3月期	90,315,316 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	251,264	10.7	15,710	117.5	21,286	33.2	4,563	△53.4
24年3月期	226,892	△4.0	7,224	3.5	15,977	31.8	9,789	131.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.53	—
24年3月期	108.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	224,498	61.3	138,221	62.5	61.3	1,523.27		
24年3月期	213,725	62.5	134,399	62.5	62.5	1,479.53		

(参考) 自己資本 25年3月期 137,579百万円 24年3月期 133,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営方針	P. 5
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
(開示の省略)	P. 22
5. 役員の異動	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州では債務問題の影響による低迷が続き、中国やインドなど新興国の一部では成長が鈍化したものの、米国では個人消費、住宅投資が好調に推移したこと、日本では震災からの復興需要、エコカー補助金制度などが内需を押し上げたことに加え、年末以降、円安、株高傾向となったことから堅調に推移しました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、欧州の低迷が長期化する一方で、米国では好調な経済に支えられ買換え需要が堅調に推移したこと、日本ではエコカー補助金などの政策により販売台数が増加しました。また、新興国では中国、インド、ブラジルなどでの販売台数が緩やかな増加を続け、タイでは政府の新車購入補助政策が実施されたことに加え、前年の洪水による影響の反動により販売台数が大きく増加しました。そのため、世界全体では、前年を上回るペースで増加しました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、新興国市場の拡大、多様化するニーズ、自動車生産の海外シフトなどの環境変化、グローバルでの価格競争の激化に対し、「品質」「新製品開発」「アジアで勝つ」「経営体質の強化」を成長戦略の4つの柱として取り組んでまいりました。具体的には、世界中の市場での使用実態を反映した製品設計・評価、市場・ユーザーのニーズに合った新製品の創出を行い、市場の成長が著しいインドネシアでは、シートベルト事業の新会社を設立しました。また、環境変化に柔軟に対応できるシンプルな事業体制の構築と固定費の低減に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は371,932百万円と前連結会計年度に比べ52,355百万円(16.4%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は23,238百万円と前連結会計年度に比べ10,082百万円(76.6%)の増益となりました。経常利益は24,505百万円と前連結会計年度に比べ9,528百万円(63.6%)の増益となりました。しかしながら、当期純利益は客先の市場回収処置に伴い、製品保証引当金繰入額14,088百万円を特別損失として計上したため5,187百万円となり、前連結会計年度に比べ2,936百万円(36.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は263,660百万円と前連結会計年度に比べ33,827百万円(14.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等に積極的に取り組んだことにより16,632百万円と前連結会計年度に比べ9,170百万円(122.9%)の増益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加などにより、売上高は67,482百万円と前連結会計年度に比べ14,053百万円(26.3%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加により1,368百万円と前連結会計年度に比べ1,098百万円(405.1%)の増益となりました。

(アジア)

アセアンでの客先生産台数の増加などにより、売上高は71,769百万円と前連結会計年度に比べ14,036百万円(24.3%)の増収となりました。営業利益は、5,803百万円と前連結会計年度に比べ533百万円(10.1%)の増益となりました。

(その他)

売上高は16,783百万円と前連結会計年度に比べ413百万円(2.5%)の増収となりました。営業損失は、42百万円(前連結会計年度は営業利益52百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、米国では内需が底堅く推移すると見込まれ、中国では政府の景気刺激策が、タイ、インドネシアでは内需が牽引役となり緩やかな成長が続く見込みです。一方、欧州では個人消費の不振、緊縮財政により、低迷が継続する見込みです。日本につきましては、大規模な財政支出や消費税増税前の駆け込み需要に加え、円高是正による輸出環境の好転により回復基調となる見込みです。そのため、世界全体では、緩やかな成長となるとは思われますが、欧州経済の低迷が中国、インドなどの新興国の輸出に悪影響を与える懸念もあり、予断を許さない状況です。

自動車業界におきましては、日本では前年のエコカー補助金に対する反動減、欧州では個人消費の不振が見込まれ販売台数の低迷が続くと思われ、米国や中国、インド、アセアンなどの新興国での販売台数は堅調に推移すると見込まれます。そのため、世界全体では、成長が続くと思われ、成長のスピードは鈍化する見込みです。

このような経営環境におきまして、当社グループとしましては、円高の是正など一部で好転の兆しがみられるものの、国内自動車市場の縮小、欧州経済の低迷による自動車販売の先行き不透明感に加え、自動車業界におけるグローバル競争は一層激しさを増すと見込んでおります。

このような状況を乗り越えるため、「製品競争力の強化」「各拠点の収益力強化」に重点的に取り組んでまいります。具体的には、重大不具合の未然防止活動を海外事業体、仕入先へも拡大し、品質をさらに向上させ、急速な自動車の進化に対応した新製品を創出するとともに、原価低減によるコスト競争力強化に取り組みます。また、国内を含む全拠点の体質を強化し、現地調達、現地生産の推進、拠点間の補完体制を構築することで、固定費の増加を抑制し、シンプルで強固な経営基盤を確立してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート 1 US \$ = 95円、1 ユーロ = 125円の想定のもとに、売上高419,000百万円、営業利益24,000百万円、経常利益25,500百万円、当期純利益15,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は308,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ、34,822百万円増加いたしました。これは主に有価証券や有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は124,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16,146百万円増加いたしました。これは主に未払費用や未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は183,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18,677百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定や少数株主持分の増加によるものであります。

資産、負債、純資産がそれぞれ増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から56.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、68,110百万円となり前連結会計年度末より11,529百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、18,934百万円増加し、32,767百万円となりました。これは主に製品保証引当金の増減額による使用が6,894百万円減少し、売上債権の増減額による獲得が27,649百万円増加し、仕入債務の増減額による使用が19,688百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、3,854百万円減少し、18,487百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が3,965百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、3,178百万円増加し、5,005百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2,322百万円増加した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

なお、会社法施行後におきましても、従来通り、中間及び期末の年2回の配当を継続する予定であります。

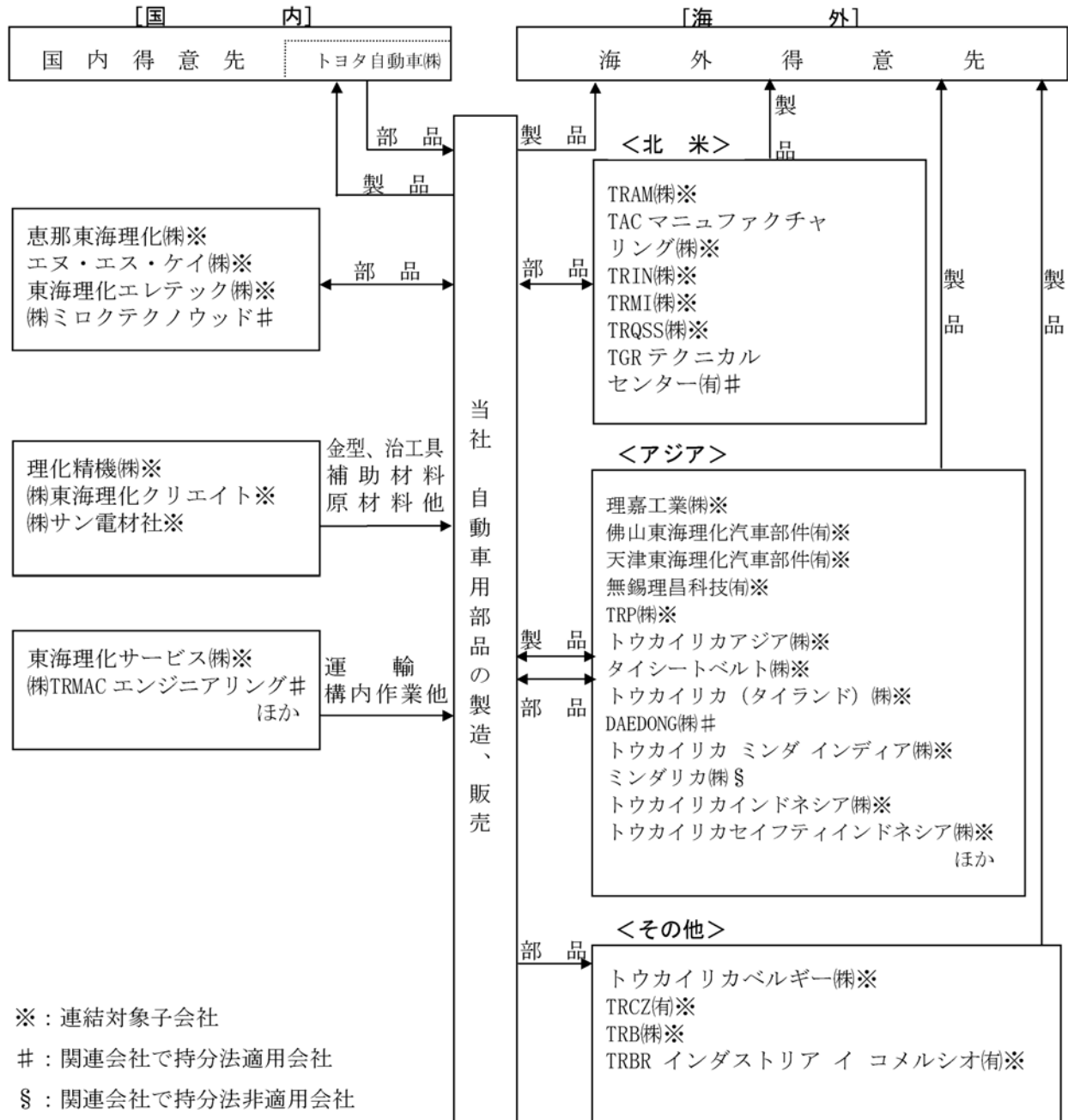
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき14円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき18円とし、年間としては前期に比べて2円増配の、1株につき32円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、年間34円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社東海理化電機製作所）、子会社34社及び関連会社8社により構成され自動車用部品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯する一切の業務を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード」「実行」「フォロー」を徹底し、1人ひとりが仕事の質を高め、技を究めることにより、ニーズを先取りする製品を生み出し、成果を出すことで、新しい未来を築いてまいります。また、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,749	27,143
受取手形及び売掛金	※4 54,954	※4 50,658
電子記録債権	4,627	10,674
有価証券	40,243	47,089
商品及び製品	5,879	8,223
仕掛品	12,972	13,950
原材料及び貯蔵品	4,153	4,669
繰延税金資産	5,315	9,089
その他	6,748	7,151
貸倒引当金	△46	△66
流動資産合計	156,598	178,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 63,482	※2, ※5 68,434
減価償却累計額	△37,864	△41,358
建物及び構築物 (純額)	※2, ※5 25,617	※2, ※5 27,075
機械装置及び運搬具	※5 102,392	※5 109,365
減価償却累計額	△80,965	△87,176
機械装置及び運搬具 (純額)	※5 21,427	※5 22,189
工具、器具及び備品	106,567	112,420
減価償却累計額	△97,915	△102,409
工具、器具及び備品 (純額)	8,651	10,011
土地	※2, ※5 11,023	※2, ※5 11,636
リース資産	390	606
減価償却累計額	△228	△270
リース資産 (純額)	161	336
建設仮勘定	5,988	11,030
有形固定資産合計	72,870	82,279
無形固定資産		
リース資産	0	0
ソフトウェア	1,265	1,250
その他	336	366
無形固定資産合計	1,601	1,617
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,705	※1, ※2 30,877
長期貸付金	510	491
前払年金費用	8,138	8,797
繰延税金資産	4,652	2,858
その他	※1, ※2 2,265	※1, ※2 2,658
貸倒引当金	△124	△125
投資その他の資産合計	42,147	45,557
固定資産合計	116,619	129,454
資産合計	273,217	308,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 50,240	※4 52,575
短期借入金	※2 5,065	※2 5,640
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,169	※2 226
リース債務	64	100
未払費用	12,528	22,604
未払法人税等	733	4,914
賞与引当金	5,801	6,267
役員賞与引当金	268	301
製品保証引当金	2,019	2,193
その他	5,449	※2 4,850
流動負債合計	84,340	99,674
固定負債		
長期借入金	※2 5,956	※2 5,755
リース債務	93	229
繰延税金負債	162	339
退職給付引当金	16,752	17,343
役員退職慰労引当金	516	587
資産除去債務	67	67
負ののれん	48	54
その他	81	112
固定負債合計	23,678	24,489
負債合計	108,018	124,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,134	25,135
利益剰余金	130,434	133,479
自己株式	△7,049	△7,039
株主資本合計	171,375	174,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△278	1,865
為替換算調整勘定	△10,015	△2,246
その他の包括利益累計額合計	△10,293	△381
新株予約権	777	642
少数株主持分	3,339	9,182
純資産合計	165,198	183,875
負債純資産合計	273,217	308,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	319,577	371,932
売上原価	※2 280,552	※2 320,269
売上総利益	39,025	51,663
販売費及び一般管理費	※1, ※2 25,868	※1, ※2 28,424
営業利益	13,156	23,238
営業外収益		
受取利息	517	413
受取配当金	181	195
持分法による投資利益	596	33
為替差益	—	386
雑収入	1,069	675
営業外収益合計	2,364	1,704
営業外費用		
支払利息	306	318
為替差損	100	—
雑損失	136	120
営業外費用合計	543	438
経常利益	14,977	24,505
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 16
新株予約権戻入益	72	249
負ののれん発生益	—	514
段階取得に係る差益	—	37
特別利益合計	103	818
特別損失		
減損損失	—	※4 220
投資有価証券評価損	34	0
製品保証引当金繰入額	—	14,088
独禁法関連損失	—	1,391
その他	490	—
特別損失合計	524	15,700
税金等調整前当期純利益	14,556	9,622
法人税、住民税及び事業税	2,734	6,729
法人税等調整額	3,587	△2,822
法人税等合計	6,322	3,907
少数株主損益調整前当期純利益	8,234	5,715
少数株主利益	110	527
当期純利益	8,123	5,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,234	5,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	2,240
為替換算調整勘定	△1,182	7,203
持分法適用会社に対する持分相当額	63	285
その他の包括利益合計	△1,204	9,729
包括利益	7,030	15,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,947	14,342
少数株主に係る包括利益	83	1,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
当期首残高	25,134	25,134
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	25,134	25,135
利益剰余金		
当期首残高	124,833	130,434
当期変動額		
剰余金の配当	△2,528	△2,709
当期純利益	8,123	5,187
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	566
その他	6	—
当期変動額合計	5,601	3,044
当期末残高	130,434	133,479
自己株式		
当期首残高	△7,045	△7,049
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△3	9
当期末残高	△7,049	△7,039
株主資本合計		
当期首残高	165,778	171,375
当期変動額		
剰余金の配当	△2,528	△2,709
当期純利益	8,123	5,187
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	13
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	566
その他	6	—
当期変動額合計	5,597	3,055
当期末残高	171,375	174,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	2,143
当期変動額合計	△235	2,143
当期末残高	△278	1,865
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,074	△10,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△940	7,769
当期変動額合計	△940	7,769
当期末残高	△10,015	△2,246
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,117	△10,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,176	9,912
当期変動額合計	△1,176	9,912
当期末残高	△10,293	△381
新株予約権		
当期首残高	662	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△135
当期変動額合計	114	△135
当期末残高	777	642
少数株主持分		
当期首残高	3,801	3,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	5,843
当期変動額合計	△462	5,843
当期末残高	3,339	9,182
純資産合計		
当期首残高	161,125	165,198
当期変動額		
剰余金の配当	△2,528	△2,709
当期純利益	8,123	5,187
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	13
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	566
その他	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,524	15,620
当期変動額合計	4,073	18,676
当期末残高	165,198	183,875

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,556	9,622
減価償却費	13,543	14,120
減損損失	—	220
のれん及び負ののれん償却額	△10	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,921	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△436	△396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67	△31
受取利息及び受取配当金	△698	△608
支払利息	306	318
為替差損益 (△は益)	111	92
持分法による投資損益 (△は益)	△596	△33
有形固定資産除売却損益 (△は益)	233	387
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,335	9,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△856	△762
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,925	△7,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287	132
負ののれん発生益	—	△514
段階取得に係る差益	—	△37
その他	2,890	11,018
小計	16,007	35,425
利息及び配当金の受取額	770	741
利息の支払額	△296	△323
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,648	△3,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,833	32,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	4,100	5,280
有形固定資産の取得による支出	△16,492	△19,986
有形固定資産の売却による収入	155	83
投資有価証券の取得による支出	△10,886	△6,921
投資有価証券の売却による収入	1,220	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,176
貸付けによる支出	△207	△227
貸付金の回収による収入	285	283
その他	△517	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,341	△18,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	835	△64
長期借入れによる収入	669	333
長期借入金の返済による支出	△189	△2,511
リース債務の返済による支出	△76	△103
配当金の支払額	△2,530	△2,708
少数株主への配当金の支払額	△673	△177
少数株主からの払込みによる収入	141	217
自己株式の取得による支出	△4	△2
その他	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	△5,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545	2,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,881	11,640
現金及び現金同等物の期首残高	67,462	※1 56,581
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,581	※1 68,110

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

恵那東海理化㈱、エヌ・エス・ケイ㈱、㈱サン電材社、東海理化エレテック㈱、㈱東海理化クリエイト、東海理化サービス㈱、理化精機㈱、TRAM㈱、TACマニュファクチャリング㈱、TRIN㈱、TRMI㈱、TRQSS㈱、TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー㈱、TRCZ(有)、TRB㈱、理嘉工業㈱、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP㈱、トウカイリカアジア㈱、タイシートベルト㈱、トウカイリカ(タイランド)㈱、トウカイリカ ミンダ インディア㈱、トウカイリカインドネシア㈱、トウカイリカセイフティインドネシア㈱

なお、持分法適用関連会社であった㈱東海理化クリエイトにつきましては、議決権の所有割合が増加したことにより、新規に連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、トウカイリカセイフティインドネシア㈱につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

㈱TRMACエンジニアリング、㈱ミロクテクノロジー、TGRテクニカルセンター(有)、DAEDONG㈱

なお、㈱東海理化クリエイトは持分法適用関連会社から連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。また、㈱東海理化クリエイトが持分法適用関連会社から連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めております。

平成24年8月10日をもって㈱新昌電機は、社名をDAEDONG㈱に変更しております。

持分法を適用しない関連会社の名称

ミンダリカ㈱

なお、持分法非適用関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が12月31日であった佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)については、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更に伴う平成24年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減額として調整するとともにキャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた17,978百万円は、「未払費用」12,528百万円、「その他」5,449百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた489百万円は、「雑収入」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,828百万円	2,361百万円
出資金	430	510

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	455百万円	436百万円
土地	465	465
投資有価証券	—	167
投資その他の資産(その他)	0	0
計	921	1,069

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	506百万円	436百万円
1年内返済予定の長期借入金	122	98
長期借入金	523	429
流動負債(その他)	—	88
計	1,152	1,052

3 偶発債務

当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱三菱東京UFJ銀行	5百万円	3百万円
㈱りそな銀行	3	—
計	9	3

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	70百万円	222百万円
支払手形	7	555

※5 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	138百万円	138百万円
機械装置及び運搬具	164	164
土地	71	269
計	374	572

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	8,988百万円	10,131百万円
賞与引当金繰入額	1,103	1,278
役員賞与引当金繰入額	268	301
退職給付費用	508	462
役員退職慰労引当金繰入額	115	121
製品保証引当金繰入額	△1,345	662

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	17,590百万円	17,948百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	16百万円
土地	31	－
計	31	16

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
インド	生産設備	機械装置及び運搬具	61百万円
	－	のれん	159百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行なっております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

この他に、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、のれん及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に220百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを14.1%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,917,492	3,091	276	3,920,307
合計	3,917,492	3,091	276	3,920,307

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,091株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少276株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	78
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	159
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	256
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	139
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60
合計	—	—	—	—	—	777	

(注)平成22年新株予約権、平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,264	14	平成23年3月31日	平成23年6月16日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,264	14	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,445	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月14日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,920,307	2,047	6,731	3,915,623
合計	3,920,307	2,047	6,731	3,915,623

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,047株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,731株は、ストック・オプションの行使による減少6,500株、単元未満株式の売渡しによる減少231株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	255
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	164
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	149
合計		—	—	—	—	—	642

（注）平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,445	16	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,264	14	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,625	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	21,749百万円	27,143百万円
有価証券勘定	40,243	47,089
計	61,993	74,232
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△308	△1,416
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△5,103	△4,705
現金及び現金同等物	56,581	68,110

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
自己株式取得に伴い当社の議決権比率が上昇した㈱東海理化クリエイトを連結したことに伴う、連結開始時の資
産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,124百万円
固定資産	2,092
流動負債	△7,822
固定負債	△375
負ののれん発生益	△265
少数株主持分	△4,484
新規連結子会社株式の取得価額	2,269
新規連結子会社株式の連結開始直前の取得価額	△2,269
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,176
差引：新規連結子会社の取得による収入	2,176

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関に
おいて、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであ
り、国内においては当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会
社25社及び持分法適用関連会社4社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを
報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変
更」における記載及び変更のない会計処理方法については最近の有価証券報告書(平成24年6月13日提出)における
記載と同一であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有
形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で147百万円増加してしま
います。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	196,426	53,298	53,748	303,472	16,104	319,577	—	319,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,407	131	3,985	37,523	265	37,789	△37,789	—
計	229,833	53,429	57,733	340,996	16,370	357,366	△37,789	319,577
セグメント利益	7,462	270	5,270	13,004	52	13,056	99	13,156
セグメント資産	167,105	27,077	44,390	238,574	14,276	252,850	20,367	273,217
その他の項目								
減価償却費	8,783	1,519	2,488	12,791	435	13,227	316	13,543
のれんの償却額（純額）	△8	—	△2	△10	—	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	3,731	430	—	4,162	—	4,162	△18	4,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,177	1,804	3,961	15,943	1,764	17,707	104	17,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額99百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額20,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,994百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産252百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△18百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産61百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	222,206	67,338	65,828	355,373	16,558	371,932	—	371,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,453	144	5,940	47,538	224	47,763	△47,763	—
計	263,660	67,482	71,769	402,912	16,783	419,695	△47,763	371,932
セグメント利益又は損失 (△)	16,632	1,368	5,803	23,804	△42	23,761	△522	23,238
セグメント資産	182,311	30,384	58,847	271,543	14,732	286,276	21,762	308,039
その他の項目								
減価償却費	9,100	1,495	2,637	13,233	589	13,822	297	14,120
のれんの償却額（純額）	17	—	△0	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投資額	2,265	493	—	2,758	—	2,758	△1	2,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,097	4,243	6,030	18,370	871	19,241	62	19,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,308百万円及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産232百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産99百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,783円58銭	1,927円08銭
1株当たり当期純利益金額	89円95銭	57円44銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	8,123	5,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,123	5,187
期中平均株式数 (千株)	90,315	90,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,135個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,530個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,055個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,825個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,975個)、平成23年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,880個))。	新株予約権5種類(平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,190個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,680個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,810個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,895個)、平成23年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,865個))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

み うら けん じ
三 浦 憲 二
おお ぼやし よし ひろ
大 林 良 弘

<新>

取締役副社長
(代表取締役)
取締役副社長
(代表取締役)

<現>

参 与 (元トヨタ自動車常務役員)
常務取締役

(2) 退任予定代表取締役

きの した きよし
木 下 潔
つね かわ きよし
恒 川 清

<現>

取締役会長
(代表取締役)
取締役副社長
(代表取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

さ どう こう き
佐 藤 幸 喜
た なか よし ひろ
田 中 吉 弘

<新>

常務取締役
常務取締役

<現>

執行役員
執行役員

(2) 昇任予定取締役

なか むら ひろ ゆき
中 村 弘 之
たに の まさ はる
谷 野 雅 春
ぶ ま こう じ
武 馬 宏 治

<新>

専務取締役
専務取締役
専務取締役

<現>

常務取締役
常務取締役
常務取締役

(3) 退任予定取締役

いわ た ひとし
岩 田 仁
ひら の ひとし
平 野 均

<現>

専務取締役
常務取締役

(4) 新任監査役候補

い せ きよ たか
伊 勢 清 貴

<新>

監 査 役

<現>

トヨタ自動車株式会社専務役員

(5) 退任予定監査役

か どう みつ ひさ
加 藤 光 久

<現>

監 査 役

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

はやし しげる

林 茂

<現>

参与 生産技術センター副センター長

すぎ うら いさ き

杉 浦 勲 喜

第1統括部長

い かい かず ひろ

猪 飼 和 浩

調達部副部長

の がみ とし き

野 上 敏 哉

セキュリティ技術部長

あき た とし き

秋 田 俊 樹

スイッチ技術部長

(2) 退任予定執行役員

まつ やま まさ き

松 山 昌 樹

<現>

執行役員